

## 今冬の電力卸取引市場の高騰に関する意見

- － 再生可能エネルギー利用拡大のために公正で健全な電力市場の構築を求めます －

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) は、気候変動の脅威を認識し、脱炭素社会の構築を発展の機会と捉える企業約 170 社のネットワークです。再生可能エネルギー (以下、再エネ) を脱炭素化の柱の一つと捉え、電力需要家として自社の再エネ調達及び日本全体における再エネ利用拡大を推進すべく、積極的に活動しています。

現在、RE100 に参加する日本企業数は 50 社となりました。世界的な脱炭素化の流れを受け、今後さらに拡大することが見込まれております。一方、日本における企業の再エネ調達環境は、コストや供給量の面で一般の電力に比べてハードルが高い状況にあります。このような状況を打開するには、FIP 制度の活用、コーポレート PPA を通じた需要家による再エネ発電事業者との直接契約など、再エネ利用拡大に資する新たなビジネスモデルを創出するプレイヤーが必須となります。

しかし、今冬発生した電力卸取引市場の著しい高騰により、再エネを中心に扱う新規参入者の多くが大きな打撃を受けており、今後の再エネ供給拡大の担い手が不在となることが危惧されています。このような事態を防ぐために、以下のとおり意見を述べさせていただきます。

### 【要望内容】

1. 今回の市場高騰を招いた原因について、透明な情報公開とともに徹底した究明を行い、健全な競争環境を阻害する要因がなかったかの検証をお願いします。
2. 再エネ利用拡大に向けた新たなビジネスモデル・イノベーションを担うプレイヤーの新規参入が促され、燃料価格等の変動に影響を受けない再エネの利点が生きる、公正で安定した市場の構築をお願いします。
3. 輸入資源に頼らない再エネ電源は、供給力と市場価格の安定にも貢献します。脱炭素への流れを加速させるよう、多様な再エネ電源が競争環境の下で自立的に拡大していける仕組みの導入を要望します。

### 1. 原因究明と透明性のある情報公開

今回の市場高騰は約 1 ヶ月に及び、市場平均価格が約 10 倍に達するという、世界にも例を見ない極めて特異な事象となりました。これは健全な競争市場環境においては発生し得えず、電力卸取引市場の機能不全が起きていたと考えられます。しかしながら、今回の価格高騰の原因は解明に至っていません。この原因が解明・解決され、市場への信頼が回復しなければ、脱炭素化に

向けて「最大限導入<sup>1</sup>」が必要となる再エネへの投資にも悪影響を及ぼします。JCLPは、脱炭素社会を目指す再エネ需要家として、徹底的な原因の究明と透明性が担保された形での情報公開を要望します。

## **2. 再エネ利用拡大を加速するプレーヤーの新規参入が促される公正な市場の構築**

再エネ利用拡大においては、再エネを低コストで供給する事業者、需給のバランスを行うアグリゲーター、再エネを通じて地方創生に取組む地域新電力等、新たなビジネスモデルの構築やイノベーションを担うプレーヤーの確保が必須となります。したがって、再エネの「最大限導入」に向けては、これらのプレーヤーの新規参入が促され、多数の事業者が公正な市場環境の下で切磋琢磨することが重要です。

一方、内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースの提言にもあるように<sup>2</sup>、今回の価格高騰の背景として、大手電力会社による発電市場の寡占や発電一体といった公正な競争環境の不整備が挙げられており、現在の市場環境には改善の余地が見られます。また、今回の価格高騰では、再エネを中心に扱う小売事業者らが企業の存続を脅かされるほどの影響を受けています<sup>3</sup>。これは、現在の再エネ調達的主要な手段である FIT 再エネ電源の調達価格が市場価格に連動する仕組みによるためであり、燃料価格等の変動に影響を受けない再エネの本来の利点を損ねます。

今、気候危機の回避に向け、迅速な再エネ利用拡大が求められています。今回の需給逼迫・市場高騰を機に、再エネ市場への新規参入が促されるよう、また、再エネの利点が十分に生かされるよう、公正で安定した市場の構築を望みます。

## **3. 再エネ導入拡大を止めないこと**

一部地域の天候不順による太陽光発電量の低下が供給逼迫を招いたかのような見解がありますが、今年の全国の太陽光発電量は例年に比べて少ないわけではありません<sup>4</sup>。このような誤った見解は、再エネに対するネガティブな印象を与えるものであり憂慮すべきものです。また、市場高騰を招いた一次要因として LNG（液化天然ガス）の調達不足が挙げられていますが、東日本大震災以降、化石燃料比率が飛躍的に高まった日本の電力供給は資源調達のリスクに晒されています。再エネ電源の拡大は、海外への資源依存率の低減に寄与することから、今回の需給逼迫・市場高騰はむしろ、再エネ普及拡大へのニーズを高めたと考えられます。世界では再エネがコストの低い電源として普及拡大しています。日本においても公正な競争環境の中で自立的に拡大していけるよう、相対的に再エネ電源が不利にならない制度設計を要望します。

以上

<sup>1</sup> 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和2年12月25日）

<sup>2</sup> 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース「電力の需給ひっ迫・価格高騰問題に対する緊急提言」（令和3年2月3日）

<sup>3</sup> 2017年の改正FIT法により、制度上再エネ新電力がFIT電源から調達する電力（特定卸供給）価格は市場価格が参照される。このため、再エネ電源比率の高い新電力は市場高騰の影響を受ける。

<sup>4</sup> 1月6日～1月12日の期間、太陽光の発電量は北陸、東北など一部地域での発電量減少があったものの、昨年同期間より42GWh多く、これが需給逼迫の要因とは言えない。（資源エネルギー庁公表資料より算定）